

Ⅲ-3 宿泊業

Ⅰ 宿泊施設の供給動向と利用動向

COVID-19パンデミックで宿泊者数は大幅減
大規模施設ほど客室稼働率・定員稼働率の前年差(減)大

(1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。なお、旅館業法改正(2018年6月15日施行)により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種

別が統合された。

2019年度の旅館・ホテルの軒数は51,004軒(前年度比3.0%増)、客室数は170万7,078室(同3.7%増)、簡易宿所の軒数は37,308軒(同5.2%増)であった。

旅館・ホテルの軒数は、2015～2017年度は減少が続いていたが、2018、2019年度と2年連続で増加した。旅館・ホテルの客室数は2015～2019年度の5年間、増加が続き、増加率も年々拡大している。旅館・ホテル1軒当たり平均客室数も2015年度以降、増加が継続している。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						旅館			ホテル			簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)		軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	伸比率(%)
	伸比率(%)	伸比率(%)	増減(室)	増減(室)										
2009	58,654	△3.0	1,589,963	0.1	27.1	0.8	48,966	791,893	16.2	9,688	798,070	82.4	23,429	1.6
2015	50,628	△2.2	1,547,988	0.2	30.6	0.7	40,661	701,656	17.3	9,967	846,332	84.9	27,169	3.1
2016	49,590	△2.1	1,561,772	0.9	31.5	0.9	39,489	691,962	17.5	10,101	869,810	86.1	29,559	8.8
2017	49,024	△1.1	1,595,842	2.2	32.6	1.1	38,622	688,342	17.8	10,402	907,500	87.2	32,451	9.8
2018	49,502	1.0	1,646,065	3.1	33.3	0.7							35,452	9.2
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2							37,308	5.2
2019/2009		△13.0		7.4										59.2

(注)旅館業法改正(2018年6月15日施行)により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種別が統合された。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例(生活衛生関係)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2020年)

	延べ宿泊者数 (万人泊)	前年比 (%)	実宿泊者数 (万人)	前年比 (%)	1人1回 当たり平均 泊数(泊)		客室稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	定員稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	
					対前年 増減(泊)	対前年 増減(泊)					
総数	33,165	△44.3	24,980	△43.7	1.33	△0.01	34.3	△28.4	21.2	△20.6	
観光目的50%以上	15,781	△49.5	12,550	△47.2	1.26	△0.06	26.1	△27.9	16.2	△18.7	
観光目的50%未満	17,306	△38.5	12,380	△39.6	1.40	0.03	41.7	△29.1	30.0	△24.7	
従業者数別の 夕泊施設別	0～9人	6,502	△31.5	4,327	△34.9	1.50	0.07	23.2	△13.8	12.1	△8.7
	観光目的50%以上	2,987	△41.3	2,218	△41.1	1.35	△0.01	13.8	△12.9	8.1	△8.1
	観光目的50%未満	3,462	△19.4	2,077	△26.1	1.67	0.14	35.7	△15.2	22.2	△10.5
	10～29人	10,397	△41.4	7,764	△41.0	1.34	△0.01	40.4	△29.4	26.1	△22.8
	観光目的50%以上	3,209	△48.7	2,542	△45.9	1.26	△0.07	29.9	△28.8	17.5	△19.5
	観光目的50%未満	7,173	△37.3	5,211	△38.1	1.38	0.02	45.1	△29.5	33.4	△26.0
	30～99人	10,038	△46.2	8,015	△45.2	1.25	△0.02	40.1	△32.2	27.1	△24.5
	観光目的50%以上	5,041	△49.2	4,198	△47.2	1.20	△0.05	34.8	△31.6	22.3	△21.9
	観光目的50%未満	4,988	△42.6	3,810	△42.6	1.31	0.00	44.2	△32.8	34.6	△29.5
	100人以上	6,228	△54.5	4,874	△51.1	1.28	△0.10	33.7	△41.9	24.3	△31.9
観光目的50%以上	4,545	△54.5	3,592	△51.0	1.27	△0.10	32.7	△40.0	23.5	△29.4	
観光目的50%未満	1,683	△54.7	1,282	△51.2	1.31	△0.10	35.7	△45.6	27.0	△40.6	
夕泊施設別	旅館	5,568	△41.5	4,657	△41.4	1.20	△0.00	25.0	△14.6	14.2	△10.8
	リゾートホテル	4,420	△46.8	3,507	△45.2	1.26	△0.04	30.0	△28.5	21.3	△21.3
	ビジネスホテル	16,656	△38.9	12,201	△39.3	1.37	0.01	42.8	△33.0	32.5	△30.3
	シティホテル	4,080	△56.6	3,013	△53.1	1.35	△0.11	34.1	△45.4	25.7	△39.6
	簡易宿所	2,032	△52.5	1,330	△54.7	1.53	0.07	15.5	△17.9	8.3	△10.7
	会社・団体の宿泊所	409	△48.9	272	△52.7	1.50	0.11	18.6	△10.2	9.3	△8.9
うち外国人宿泊者数	2,035	△82.4	1,197	△83.5	1.70	0.10					
夕泊施設別	旅館	159	△81.5	109	△83.9	1.46	0.19				
	リゾートホテル	248	△80.6	143	△83.7	1.73	0.28				
	ビジネスホテル	867	△81.8	542	△82.2	1.60	0.03				
	シティホテル	526	△85.3	283	△85.7	1.86	0.06				
	簡易宿所	211	△79.8	106	△83.1	1.98	0.32				
	会社・団体の宿泊所	25	△31.7	15	△38.4	1.67	0.16				

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む。
宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

簡易宿所の軒数は、2016～2018年度は8%を超える高い伸びであったが、2019年度は5.2%増と、やや鈍化した。

10年前の2009年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は13.0%減、客室数は7.4%増、簡易宿所の軒数は59.2%増と、増加が顕著である。

(2) 宿泊者数

2020年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、1人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は3億3,165万人泊、前年比44.3%減、実宿泊者数は2億4,980万人泊、同43.7%減と、前年から大幅減となった。延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った1人1回当たり平均泊数は1.33泊で、前年とほぼ同じ水準であった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、延べ宿泊者数は、「従業者数0～9人」で31.5%減、「従業者数10～29人」で41.4%減、「従業者数30～99人」で46.2%減、「従業者数100人以上」で54.5%減と、従業者数が多い施設ほど、減少幅が大きく、これは実宿泊者数についても同様の傾向であった。また、従業者数99人以下の施設では、「観光目的50%以上」の施設のほうが、「観光目的50%未満」の施設より、減少幅が大きかった。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数、実宿泊者数ともに、「シティホテル」と「簡易宿所」が50%以上の減少であったが、「ビジネスホテル」だけが40%未満の減少と、他のタイプに比べ、わずかではあるが減少幅が小さかった。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数が2,035万人泊、前年比82.4%減、実宿泊者数1,197万人泊、同83.5%減と、2019年の過去最高値から一転、著しい減少であった。

(3) 客室稼働率および定員稼働率

2020年の客室稼働率および定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は34.3%（前年差28.4ポイント減）、定員稼働率は21.2%（同20.6ポイント減）であった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者0～9人」が最も低く（23.2%、12.1%）、従業者数が多くなるほど、前年差（減少ポイント）が大きかった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率とも「ビジネスホテル」が最も高いが、前年差では30ポイント以上減少している。「シティホテル」は、「ビジネスホテル」に次ぐ高さではあったが、前年差（減少ポイント）は、「ビジネスホテル」より大きかった。

(4) 宿泊料(宿泊単価)

旅館およびホテルの1人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。なお、「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む料金、2018年からは「(宿泊売上を含む)宿泊料理売上」である。

2019年の旅館の1人当たり宿泊料理売上は、13,715円（前年比12.5%減）と3年ぶりに前年を下回り、過去5年間では最低であった。小規模旅館は19,562円（同10.9%増）、中規模旅館は12,864円（同20.8%減）、大規模旅館は14,525円（同2.8%減）と、

中規模旅館の減少が顕著であった。

ホテル（ルームチャージ）の宿泊料売上は、4,262円、前年比45.6%減と、旅館同様、3年ぶりに前年を下回り、過去5年間では最低であった。

2 四半期別の利用動向

客室稼働率は4～9月の2四半期は顕著な低下
外国人延べ宿泊者比率は4～6月期以降、2%に届かず

(1) 客室稼働率

2020年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

「1～3月期」は46.2%（前年同期差13.5ポイント減）、「4～6月期」は17.5%（同45.5ポイント減）、「7～9月期」は32.2%（同33.1ポイント減）、「10～12月期」は41.4%（同21.3ポイント減）、年間では34.3%（同28.4ポイント減）であった。2020年1月半ばに国内で初の新型コロナウイルス感染者が見つかり、4月半ばから5月下旬まで全都道府県に緊急事態宣言が発出されたため、4～6月期の客室稼働率の低下が顕著であった。7月22日から、Go Toトラベル事業（詳細は後述）が始まり、7～9月期の稼働率は4～6月期よりは向上したものの、前年のほぼ1/2程度であった。

従業者数別に見ると、従業者数が多いほど、前年差（減）は大きく、特に「従業者100人以上」の4～6月期は66.3ポイント減（客室稼働率9.5%）と、減少が顕著であった。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」と「シティホテル」で前年差（減）が大きく、特に「シティホテル」は4～6月期は12.7%（同68.2ポイント減）、7～9月期は28.7%（同52.3ポイント減）であった。なお、4～6月期は、「旅館」9.0%（同30.3ポイント減）、「リゾートホテル」7.1%（同50.5ポイント減）、「簡易宿所」7.8%（同24.7ポイント減）は、客室稼働率が一桁台であった。

(2) 定員稼働率

2020年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

「1～3月期」は29.7%（前年同期差10.0ポイント減）、「4～6月期」は9.2%（同32.7ポイント減）、「7～9月期」は20.4%（同25.0ポイント減）、「10～12月期」は25.9%（同14.4ポイント減）、年間では21.2%（同20.6ポイント減）であった。客室稼働率と同様に、4～6月期の低下が顕著であった。

従業者数別に見ると、従業者数が多いほど、前年差（減）は大きく、4～6月期は「従業者100人以上」は5.6%（同50.1ポイント減）と減少幅が大きかった。「従業者0～9人」も6.6%（同14.2ポイント減）と、小規模施設も低迷した。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」と「シティホテル」で前年差（減）が大きく、特に「シティホテル」は4～6月期は8.3%（同58.7ポイント減）、7～9月期は21.2%（同46.4ポイント減）であった。なお、4～6月期は、「ビジネスホテル」18.4%（同45.5ポイント減）以外の施設の定員稼働率は、いずれも一桁台で、特に「旅館」4.1%と「リゾートホテル」4.4%は5%にも満たなかった。

(3) 外国人宿泊者比率

2020年の外国人延べ宿泊者比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年間では、6.1%（前年差13.3ポイント減）で、「1～3月期」は15.6%（前年同期差4.8ポイント減）、「4～6月期」は1.7%（同18.9ポイント増）、「7～9月期」は0.9%（同16.6ポイント減）、「10～12月期」は1.3%（同18.1ポイント減）であった。新型コロナウイルス感染症の世界的流行の兆しが2020年1月時点で明らかになり、日本政府も出入国管理及び難民認定法に基づき、2月1日から特定地域からの入国拒否を始めた。その結果、訪日

外国人も2月から激減、外国人延べ宿泊者比率も2019年に比べ、大きく低下した。

宿泊施設タイプ別に見ると、通年で延べ宿泊者比率が10%を超えたのは「シティホテル」12.9%と「簡易宿所」10.4%のみで、「旅館」は2.9%、「ビジネスホテル」5.2%、「リゾートホテル」5.6%の低迷が顕著であった。なお、前年同期差（ポイント）をみると、「旅館」は他の施設に比べ減少幅が小さかったが、「ビジネスホテル」「シティホテル」「簡易宿所」は特に4～6月期以降の減少幅が大きかった。

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客1人当たり宿泊料売上

(単位：円、%)

	旅館								ホテル	
	単価	前年比	小旅館(30室以下)	前年比	中旅館(31～99室)	前年比	大旅館(100室以上)	前年比	単価	前年比
2015	15,160	10.6	14,050	△3.4	14,271	5.7	16,587	20.9	7,935	10.3
2016	14,452	△4.7	15,535	10.6	13,662	△4.3	14,919	△10.1	5,416	△31.7
2017	14,604	1.1	16,390	5.5	14,254	4.3	14,635	△1.9	7,538	39.2
2018	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019	13,715	△12.5	19,562	10.9	12,864	△20.8	14,525	△2.8	4,262	△45.6

(注)「旅館」は、2017年までは宿泊料金に夕食・朝食を含む。

資料：(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2018年から「(宿泊売上を含む)宿泊料売上」に変更された。「ホテル」は、ルームチャージでの販売。

表Ⅲ-3-4 2020年四半期別客室稼働率

	年計 (%)	前年差 (ポイント)	1～3月期 (%)		4～6月期 (%)		7～9月期 (%)		10～12月期 (%)		
			前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)			
全体	34.3	△28.4	46.2	△13.5	17.5	△45.5	32.2	△33.1	41.4	△21.3	
従業者数別	0～9人	23.2	△13.8	30.4	△3.1	14.7	△22.0	22.9	△18.1	25.0	△11.9
	10～29人	40.4	△29.4	53.0	△13.8	22.7	△47.6	37.9	△34.2	48.4	△21.6
	30～99人	40.1	△32.2	53.7	△16.0	19.4	△53.4	37.8	△36.7	49.7	△22.6
	100人以上	33.7	△41.9	50.5	△23.3	9.5	△66.3	29.8	△47.8	45.6	△29.7
宿泊施設タイプ別	旅館	25.0	△14.6	30.2	△7.2	9.0	△30.3	26.9	△15.9	34.2	△4.6
	リゾートホテル	30.0	△28.5	41.4	△15.5	7.1	△50.5	30.5	△32.9	41.3	△14.6
	ビジネスホテル	42.8	△33.0	57.4	△15.7	25.6	△50.8	39.3	△38.0	49.4	△26.9
	シティホテル	34.1	△45.4	52.0	△24.4	12.7	△68.2	28.7	△52.3	43.1	△36.6
	簡易宿所	15.5	△17.9	21.7	△7.2	7.8	△24.7	15.9	△23.7	16.5	△16.0
	会社・団体の宿泊所	18.6	△10.2	18.7	△6.4	15.0	△15.7	20.1	△13.6	20.9	△4.3

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2020年四半期別定員稼働率

	年計 (%)	前年差 (ポイント)	1～3月期 (%)		4～6月期 (%)		7～9月期 (%)		10～12月期 (%)		
			前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)			
全体	21.2	△20.6	29.7	△10.0	9.2	△32.7	20.4	△25.0	25.9	△14.4	
従業者数別	0～9人	12.1	△8.7	16.7	△1.8	6.6	△14.2	12.4	△12.3	12.8	△6.2
	10～29人	26.1	△22.8	35.5	△10.7	13.2	△36.6	24.6	△27.9	31.3	△15.8
	30～99人	27.1	△24.5	37.3	△12.1	11.1	△40.5	26.2	△28.7	34.0	△16.7
	100人以上	24.3	△31.9	36.7	△18.5	5.6	△50.1	22.3	△37.0	33.0	△21.4
宿泊施設タイプ別	旅館	14.2	△10.8	18.1	△5.4	4.1	△20.2	15.4	△12.9	19.4	△4.3
	リゾートホテル	21.3	△21.3	29.9	△12.1	4.4	△36.8	22.2	△25.9	28.8	△10.2
	ビジネスホテル	32.5	△30.3	45.4	△15.4	18.4	△45.5	29.4	△35.6	37.0	△24.5
	シティホテル	25.7	△39.6	41.0	△21.7	8.3	△58.7	21.2	△46.4	32.1	△31.7
	簡易宿所	8.3	△10.7	11.8	△3.8	3.3	△15.8	9.5	△15.0	8.5	△8.1
	会社・団体の宿泊所	9.3	△8.9	10.9	△3.8	5.5	△14.9	10.4	△12.9	10.3	△3.9

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-6 2020年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

	年計 (%)	前年差 (ポイント)	1～3月期 (%)		4～6月期 (%)		7～9月期 (%)		10～12月期 (%)		
			前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)			
全体	6.1	△13.3	15.6	△4.8	1.7	△18.9	0.9	△16.6	1.3	△18.1	
宿泊施設タイプ別	旅館	2.9	△6.2	8.5	△3.0	0.6	△9.0	0.2	△6.6	0.3	△8.5
	リゾートホテル	5.6	△9.7	14.8	△2.7	1.7	△16.0	0.7	△11.2	0.9	△13.9
	ビジネスホテル	5.2	△12.3	13.0	△4.7	1.2	△17.2	0.8	△15.9	1.5	△15.8
	シティホテル	12.9	△25.1	29.1	△8.5	4.2	△36.0	2.1	△34.5	2.4	△35.1
	簡易宿所	10.4	△14.0	26.1	△1.9	4.2	△20.7	1.3	△18.5	1.3	△26.1
	会社・団体の宿泊所	6.0	1.5	8.7	3.5	9.2	5.4	3.7	△0.6	3.7	△1.2

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

3 2020年の話題

宿泊施設の新しい「売り方」登場 Go Toトラベル事業による宿泊需要喚起

(1) 感染者受け入れ施設としての活用

わが国では、自然災害発生後にホテルや旅館が避難所として利用されることがあり、内閣府と観光庁は、災害避難所として活用可能なホテルや旅館などの宿泊施設を発表しているが、2020年度は「感染症」というこれまでにない災害が長期に渡って発生し、宿泊施設も新たな役割を担うこととなった。

2020年1月以降、世界各国でCOVID-19が流行、日本でも1月に最初の感染者が見つかった。この感染症は、検査結果が「陽性」であっても発熱などがなく「無症状病原体保有者（以下、無症状者）」が確認された。感染者急増により医療機関の病床数（ベッド数）が不足、ホテルを「宿泊療養施設」として、無症状者や軽症者を受入れることとなった。ホテルは国や都道府県からの要請を受けて受け入れを判断し、東京都では、2020年度末時点で18ホテルあった（2021年度に入り、数軒が受入終了）。

宿泊施設を災害時の福祉避難所として活用するための研修・認証制度が、2020年9月からスタートした。一般社団法人日本環境保健機構と、(株)イオタ（防災コンサルティング企業）による「借り上げ福祉避難所（宿泊施設避難所）推進施設認証」である。管理者専門研修、従業員一般研修、開設・運営訓練を行い（一部DVD研修）、推進施設認証を付与する。3年に一度の研修を受けることで、防災意識及び災害避難所として運営できる技術を維持できる体制づくりを目指す。

(2) 宿泊施設の新しい「売り方」への挑戦

政府は2020年4月7日に緊急事態宣言を発出（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県対象。当初は5月6日まで）、外出自粛が国民に求められた。通勤・通学という日常生活圏での移動、日常生活圏を離れる観光も当然ながら自粛が奨励され、全国の観光地では来訪者が激減した。

宿泊施設は、通常、チェックイン15時、チェックアウト10時、（文字通り）「宿泊する場所」を商品として販売するが、外出自粛で宿泊需要が見込めなくなり、別の目的で施設を販売しようという試みが、多くの宿泊施設で始まった。

都市部では、テレワークが推奨されたものの自宅で良好な勤務環境が確保できない人々に対し、ホテルの客室を「オフィス」として販売するものである。客室のネット回線、オンライン会議用ライト、サポートスタッフの常勤等、「働く場」としてのインフラを整備して販売している。連泊プランや、サブスク（月額定額プラン）プランもあり、「ホテルで暮らして働く」というライフスタイルの提案でもある。また、客室を「時間単位で販売する」というホテルもあり、チェックイン時間を自由に選べる（プリンスホテル都内8ホテル）、半日単位で販売（リッチモンドホテルズ等）、ベッド無し客室（ベッドを畳の小上がり等に改装）（京都タワーホテル等）の提供など、これまでになかったホテルの使い方が提案・販売されるようになった。

観光地の宿泊施設では、「ワーケーション」需要を狙ったプランが発売されている。客室や館内でのWi-Fi整備はもとより、テレビ会議用に空いている客室の無料提供（北海道・定山溪ビューホテル等、カラカミ観光系列6ホテル）、1ヶ月の長期滞在プラン（テレビ会議用マイク・スピーカー・ライト等を有料で貸し出し。星のや竹富島）等がある。また、ホテル内にワーキングスペースや個室作業スペースを新たに設置（沖縄県・カヌチャリゾート）して、リゾート滞在と仕事の両立を支援する取り組みもある。ワーケーションは、平日需要と共に、長期滞在需要の可能性もあるため、COVID-19を契機とした働き方改革の進展とともに、観光地の中には、この需要獲得に注力する所も出てくると思われる。

(3) 宿泊施設の感染防止策

2020年5月14日に39県で緊急事態宣言が解除されることを受け、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、全日本シティホテル連盟は「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン（第1版）」を同日に発表した（その後、一部改訂を2回実施）。新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言に従い、入館時からチェックアウトまで、具体的かつ詳細な感染防止対策を整理した。

観光庁も、2020年7月22日からの「Go Toトラベル事業（詳細は後述）」開始を踏まえ、同事業を利用した宿泊客や宿泊施設の従業員がCOVID-19に感染した場合の対応を8月にまとめた。

各ホテルでも、独自の対策を構築・実施している。アパホテルでは、2020年5月に衛生基準を策定、社内に衛生検査組織を発足させて、全ホテルに特別衛生検査官を配置することとした。プリンスホテルでは、2020年6月に衛生・消毒基準「Prince Safety Commitment」を策定、従業員の衛生体制強化、宿泊客の健康確認、清掃・消毒、飛沫防止対策を徹底し、イメージムービーを制作して周知を図っている。また、客室の清掃後、入室者がいないことを示すため、客室ドアに「Safetyシール」を添付している。パレスホテル東京は、2020年8月、国内で初めて「ジーバック・スター・ファシリティー・アクレディテーション（GBAC STAR 認証）」を取得した。これは、国際社会保障協会の一部門であるグローバル・バイオリスク・アドバイザー・カウンシル（GBAC）による国際的認証プログラムで、同ホテルは国際的な衛生基準を満たしたことになる。外資系ホテルグループでは、マリオット・インターナショナルは、衛生や感染防止等に関する社内外のエキスパートで構成されるマリオット・クリーンリネス・カウンシル（協議会）を設立し、ホテルの清掃と安全に関する新たな基準を策定、ゲストや従業員を守る安全措置を強化している。ヒルトンは、洗浄・消毒製品メーカーと全米屈指の医療機関の協力のもとに「ヒルトン・クリーンステイ」プログラムという新たな衛生・消毒基準を策定、6,100軒以上のホテルに導入した。ハイアットは、新衛生対策として、独自の「グローバルケア&クリーン」を実施している。

他にも、チェックイン時の感染防止策として、非接触型のアプリチェックイン機導入（アパホテル、2020年8月から）や、LINE上で到着前にチェックイン手続きをしてもらう仕組み（箱根湯本温泉ホテルおかだ、2020年9月から）、QRコード

チェックイン(H.I.S.ホテルホールディングス、2020年12月から)等が登場した。

(4) コロナ禍における宿泊事業支援政策

2020年4月上旬に緊急事態宣言が発出され、5月の旅行シーズンであるゴールデンウィークの旅行需要は激減した。そこで、旅行需要の回復や旅行地域の観光関連消費の喚起、ウィズコロナ時代における「安全で安心な旅のスタイル」を普及定着させるため、観光庁が「Go Toトラベル事業(キャンペーン)」に取り組んだ。

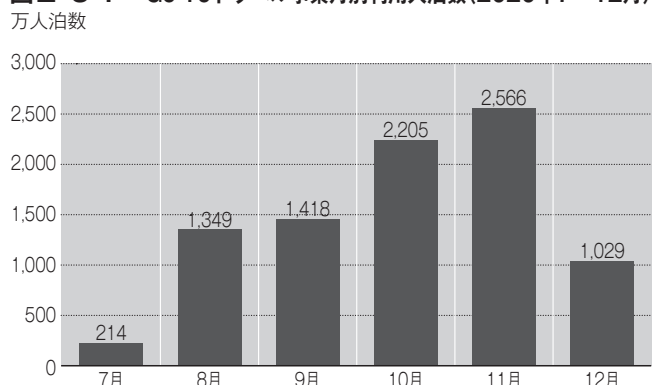
2020年7月22日からの(東京都発着を除く)国内旅行(宿泊・日帰り)代金の35%を割引し、10月1日からはこれに加え、旅行代金の15%相当分の地域共通クーポン(旅行先で使用可)を付与するというものである(支援額上限は1人1泊あたり2万円、日帰り旅行は1万円)。ただし、7月は東京都の感染者数が増加していたことから東京都発着旅行への適用は、10月1日から延期された。しかし、COVID-19の全国的な感染拡大が止まらず、2020年12月28日から2021年1月11日まで「Go Toトラベル事業」の利用は全国一斉に一時停止された。なお、2021年に入ってから感染拡大は収まらず、2021年8月末時点でも当事業の運用は停止されたままである。

観光庁によると、2020年度の同事業の利用実績(7月22日～12月28日チェックアウト分)は、約8,781万人泊(一部推計値を含む速報値)、支援額は少なくとも約5,399億円、うち、宿泊・旅行代金の割引は少なくとも約4,082億円(一部推計値を含む速報値)であった。

都道府県の中には、独自の予算で割引事業を実施した自治体もあったが、「Go Toトラベル事業」停止に伴い、やむなく年度途中で中止となった事業もある。

観光庁は、「Go Toトラベル事業」再開までの間、感染状況ステージ2相当以下と判断した都道府県が、住民が居住都道府県内を旅行する場合の旅費割引やクーポン発行等のための補助金を都道府県に交付する「地域観光事業支援」実施を2021年3月下旬に決定(予算規模約3,000億円)、4月以降準備が整った都道府県から5月末まで同事業を実施することとなった(なお、2021年4月末に、8月31日までに予約・販売された旅行であれば12月31日宿泊分まで期間が延長され、さらに6月下旬には予約販売期間が10月31日まで延長された。2021年7月15日現在)。

図Ⅲ-3-1 Go Toトラベル事業月別利用人数(2020年7～12月)



資料：観光庁報道発表資料(2021年2月10日)をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)7月22日～12月28日チェックアウトまで。推計値を含む速報値。12月中旬から、札幌市・東京都・名古屋市・大阪市・広島市を目的地とする旅行は一時停止開始

(5) 都市・リゾート地で多様な宿泊施設が開業

2020年度は、一部施設は開業日が延期されたものの、都市・地方観光地で宿泊施設が開業した(表Ⅲ-3-7)。外資系の高級ホテルの開業が特徴である。

また、積水ハウスとアメリカの大手ホテルチェーンのマリオット・インターナショナルは、「地方創生事業 Trip Base 道の駅プロジェクト」として、日本各地の「道の駅」周辺にホテル展開を開始した。このプロジェクトは、「道の駅」に隣接してホテルを作ることで、「旅の拠点」として周辺エリアを活性化させる目的である。積水ハウスがホテルを施工し、運営はマリオットが行う。2020年度は、10月から年度末までに4府県に11軒を開業させた(栃木県3軒、岐阜県3軒、三重県2軒、京都府3軒)。2021年度以降もホテル開業を進め、2025年までに25道府県で約3,000室を目指す。

(6) 宿泊業の倒産

2020年度は、2回の緊急事態宣言発出(主として大都市圏対象)や、国による入国制限により、国内宿泊需要・インバウンド宿泊需要、いずれも前年度に比べ、大きく減少した。

前述したように、Go Toトラベル事業等、国による支援事業はあり、宿泊施設の企業努力もあったものの、長期にわたる宿泊需要低迷(消滅)により、宿泊業の倒産も相次いだ。

東京商工リサーチによると2020年度の宿泊業の倒産件数は127件(前年度比71.6%増)、うちCOVID-19関連の倒産は68件で、全体の53.5%を占めた。従業員数別では、5人未満が61件と全体の48%を占め、小規模施設への影響が最も大きかったといえる。

2021年7月11日で「まん延防止等重点措置」発出都道府県のうち、解除されるのは北海道・愛知県・京都府・兵庫県・福岡県の5道府県、東京都は7月12日から緊急事態宣言に移行、埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府の同措置と沖縄県の緊急事態宣言は期間延長(いずれも9月12日まで)となった。ワクチン接種は進んでいるものの、感染力の強い変異株も発見されており、感染症収束と宿泊需要回復が待たれる。

(淑徳大学 朝倉はるみ)

表Ⅲ-3-7 2020年度の主な新規開業施設の概要

施設名	所在地	概要	開業年月
ハイアットリージェンシー 横浜	神奈川県横浜市	21階建て315室。ハイアットとしては横浜で初のホテル。横浜市中心部に位置し、中華街、みなとみらい等へは徒歩圏。最上階には横浜港と横浜ベイブリッジを一望できるウェディングチャペルとスカイバンケットがある	2021年6月
フェアフィールド・バイ・マリオット 大阪難波	大阪府大阪市	難波駅から徒歩5分、難波エリアでは唯一のマリオット系ホテル。300室の客室はバスタブなしシャワーのみで、フィットネスセンターやコインランドリーがある。レストランは宿泊者以外も利用できるコワーキングスペースとしても営業する。	2021年7月
星のや沖縄	沖縄県読谷村	「グスクの居館」をコンセプトに、高さ4.5mの壁で施設を囲った。全室オーシャンフロント100室、インフィニティプール、カフェなど。食事は、下準備を済ませた状態で客室へ運び、客室の調理家電を利用して宿泊者が好きなタイミングで仕上げる。	2021年7月
星野リゾート リゾナーレ 小浜島	沖縄県竹富町	石垣島と西表島間の小浜島にある。60室。屋外プール、レストラン、スパ、ゴルフ場等を備える。	2021年7月
ヒルトン沖縄瀬底リゾート	沖縄県本部町	ヒルトン日本初のビーチリゾートホテル。地上9階建て、298室。透明度抜群の天然ビーチを有する瀬底島西端(本土から瀬底大橋でつながっている)にある。屋内屋外プール、スパ、宴会場等がある。美ら海水族館や今帰仁城址に近い。	2021年7月
ザ・リッツカールトン日光	栃木県日光市	中禅寺湖畔に東武鉄道が開業。客室数94室、湯元温泉を引き入れた温浴施設は、「ザ・リッツカールトン」としては初の試み。	2021年7月
sequence MIYASHITA PARK	東京都渋谷区	三井不動産の新ブランドホテル「sequence (シークエンス)」。渋谷駅近くの宮下公園に立地。「SMART」「OPEN」「CULTURE」をコンセプトに、宿泊者に自由な時間と過ごし方を提供。同ブランドの「sequence KYOTO GOJO」も京都市五条に同年8月7日に開業。	2021年8月
フォーシーズンズホテル 東京大手町	東京都千代田区	日本で3軒目のフォーシーズンズ。39階建てビルの最上階を含む6フロアで170室+インペリアルスイート(38階)20室。室内温水プール、レストラン、チャペル、会議室、スパ(最上階)など。スパでは、禅を取り入れたセラピーを提供	2021年9月
プリンス スマート イン 恵比寿	東京都渋谷区	プリンスホテルの次世代型ホテルブランド「プリンス スマート イン(INN)の1号店。最新ICT技術やAI技術を導入。国家公務員宿舎跡地に、分譲住宅、保育施設、介護施設等が入居する複合施設の一角。82室、レストラン、会議室、フィットネスジム、ランドリー。	2020年10月
HOTEL THE MITSUI KYOTO	京都府京都市	二条城至近の三井家ゆかりの地に250年以上にわたって存在した三井総領家の邸宅跡地に建設。マリオット・インターナショナルの上位ブランド「ラグジュアリーコレクション」と提携、国内外の富裕層を狙う。161室。日本の入浴体験ができる貸し切り温泉を設置。	2020年11月
東山ニセコビレッジ リッツ・カールトン・リザーブ	北海道ニセコ町	日本国内初の「リッツ・カールトン・リザーブ」ブランド(リゾート向け。当ホテルを含め、世界に5軒)。50室。館内に温泉やフィットネスセンターがある。ニセコアンヌプリの麓に位置し、敷地内に約8.86km ² のゲレンデがある。	2020年12月
フォションホテル京都	京都府京都市	フランスの高級老舗高級食料品店ブランド「フォション」の日本初ホテル(世界で2軒目)。グルメホテルという「食」へのこだわりがコンセプト。59室。全客室35㎡以上。フォションブランド世界発のスパ「ル スパ フォション」もホテル内に開設。	2021年03月
W Osaka	大阪府大阪市	マリオット・インターナショナルのWブランドホテルとして、日本初。地上27階建てビルの6~27階部分、337室。最上階には200㎡の「エクストリーム WOW 스위트」がある。	2021年03月

資料:新聞・雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成